

中間連結貸借対照表

令和2年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,518
未収入金		12,092
有価証券		5,900
たな卸資産		11,199
その他		673
貸倒引当金		△ 2
		<hr/>
	流動資産合計	44,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,570	
機械及び運搬具	5,017	
土地	8,699	
リース資産	189	
その他	929	23,405
	<hr/>	
無形固定資産		826
投資その他の資産		
投資有価証券	6	
長期未収入金	10	
繰延税金資産	145	
その他	503	
貸倒引当金	△ 24	641
	<hr/>	<hr/>
	固定資産合計	24,872
		<hr/>
	資産合計	69,253
		<hr/> <hr/>

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

未払金	5,046
リース債務	65
一年以内返済予定長期借入金	213
未払法人税等	816
前受金	1,670
賞与引当金	543
その他	138

流動負債合計

8,494

固定負債

長期借入金	22,043
リース債務	136
長期未払金	214
退職給付に係る負債	10,290
役員退職慰労引当金	31
ETCマイレージサービス引当金	613
負ののれん	573
その他	477

固定負債合計

34,380

負債合計

42,874

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	19,605

株主資本合計

27,605

その他の包括利益累計額

退職給付に係る調整累計額	△ 1,226
--------------	---------

その他の包括利益累計額合計

△ 1,226

純資産合計

26,378

負債・純資産合計

69,253

中間連結損益計算書

令和2年4月1日から令和2年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益		27,634	
営業費用			
道路資産賃借料	15,769		
高速道路等事業管理費及び売上原価	8,070		
販売費及び一般管理費	1,984	25,823	
営業利益			1,810
営業外収益			
受取利息		1	
有価証券利息		0	
土地物件貸付料		44	
負ののれん償却額		51	
雑収入		23	120
営業外費用			
雑損失		2	2
経常利益			1,929
税金等調整前中間純利益			1,929
法人税、住民税及び事業税			711
法人税等調整額			125
中間純利益			1,091
親会社株主に帰属する中間純利益			1,091

中間連結株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
令和2年4月1日残高	4,000	4,000	18,513	26,513	△ 1,343	△ 1,343	25,170
中間連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,091	1,091			1,091
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額（純額）					116	116	116
中間連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,091	1,091	116	116	1,207
令和2年9月30日残高	4,000	4,000	19,605	27,605	△ 1,226	△ 1,226	26,378

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
J Bハイウェイサービス(株) (株)ブリッジ・エンジニアリング J Bトールシステム(株)
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

(5)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

- | | | |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 13,414百万円 | |
| 2. 保証債務 | | |
| 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務 | | 23,100百万円 |
| 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務 | | 13,387百万円 |
| 3. 固定資産の圧縮記帳額 | | |

国庫補助金等による関連事業固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,297.34円
一株当たり中間純利益	136.43円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。